

# 仕様書

## 1. 件名

令和2年度 国際事業課 事業案内総合リーフレットの制作・印刷に係る業務委託

### ●国際化支援事業目的

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

### ●国際事業課ホームページ

<https://www.tokyo-trade-center.or.jp/TTC/>

## 2. 委託内容

### (1) デザイナー式

#### ①デザインデータ制作(A4表紙グラウンドデザイン、中面レイアウト)

仕上: A4判 6P

展開: A4

加工: 三つ折り

色数: 両面カラー4C/4C

#### ②テキスト原稿は、会社から支給

#### ③素材の相談と提案

写真は会社からも提供可能であるが、デザインに応じて写真素材やイラストの使用に費用が発生する場合は、見積もりに含むこと

#### ④校正は2回程度を想定

### (2) 入稿用データおよびHP掲載用PDFデータの納品

#### ①入稿用データをAIファイルで納品すること(アウトライン化したデータ)

#### ②HP掲載用データをPDFファイルで納品すること

### (3) 印刷および会社指定場所への納品

#### ①部数: 2,000部

#### ②紙質: マットコート110Kg程度

#### ③納品日: 4月20日前後を予定

#### ④納品場所: 以下の住所に一括納品

(東京都千代田区神田和泉町1-13 神田和泉町ビル9階 国際事業課)

### 3. 入札時における提出物

#### (1) 表紙デザイン

入札時における提出デザインは、表紙のみとし、3案まで提案可とする。なお、全体デザイン(中面デザイン・レイアウト)は、落札者の表紙デザイン案をもって公社職員と協議の上、制作を進めることとする。デザインコンセプト等の補足資料があれば尚良い。

※「海外展開」「グローバルビジネス」を連想させるデザインとすること

※これから海外展開を志す中小企業をも対象とした、広く親しみやすいデザインとすること

※「Tokyo SME Support Center」コミュニケーションロゴマーク(別添)を使用すること

※タイトル、キャッチコピーは2019年度版リーフレット(別添)を参照すること

※その他、不明点については、公社と協議のうえ実施すること

#### (2) 見積書

見積書には、受託業務に係るすべての経費及び消費税等を含むこと

#### (3) 入札書

入札書記載金額は、消費税相当額を含んだ金額とすること

### 4. 応募資格要件

受託業務を効果的かつ効率的に実施することができる者であり、受託事業を的確に遂行するに足る能力を有し、以下(1)～(4)の要件を全て満たす者

(1) 日本国内に事務所等を設置していること

(2) 東京都暴力団排除条例(平成23年3月18日東京都条例第54号)に定める暴力団関係者または東京都が東京と契約関係暴力団等対策措置要綱第5条第1項に基づき排除措置期間中の者として公表した者(ただし、排除措置期間中に限る)でないこと

(3) 会社更生法及び民事再生法等による手続きをしていないこと

(4) 東京都における平成31・32年度物品買入れ等競争入札参加有資格者で、「営業種目101印刷」または「委託種目190・その他の業務委託等」で登録があり「C」以上に格付けされているものであること

### 5. 委託業者選定・契約の流れ

以下(1)から(7)の記載内容に基づき委託業者の選定および契約を行う

#### (1) 受託希望者の提出書類

受託希望者は、「ビジネスチャンス・ナビ2020」を経由して案件受付期間内に以下3点を提出するものとする

①希望票(様式1)

②受託実績等記入一覧表(様式2)

③東京都の「平成31・32年度物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票」の写し及び「平成

31・32 年度競争入札参加資格審査結果通知書(物品等)」の写し ※印鑑証明書を貼付すること。

(2) 指名通知

公社は、受託希望者から提出された提出書類に基づき、「ビジネスチャンス・ナビ 2020」上で指名通知を行う

(3) 質疑応答

本件について質問がある場合は、必ずビジネスチャンス・ナビ 2020 上から質問すること  
回答は、同様にビジネスチャンス・ナビ 2020 経由で行うものとする。電話・口頭による質問は公平性の観点から受け付けないこととする

(4) 入札書および提案書類等の提出

受託者希望者は案件入札期間内にビジネスチャンス・ナビ 2020 上から提出すること

(5) 審査会の実施

案件入札期間内に提出された書類を基に公社は審査会を実施する

(6) 受託業者の決定

公社は、審査結果を速やかに受託者へ通知する

(7) 委託契約の締結

公社および受託者は速やかに打ち合わせを行い、委託契約の締結に向け準備すること  
公社は委託契約書類を2部作成し、受託者が記入・押印をしたのちに公社が記入・押印することで契約を締結する

## 6. 委託業者決定スケジュール

原則、下記スケジュールに基づき入札を実施する

公示期間	3月5日(木)10時00分～入札締切
質問受付期間	3月5日(木)10時00分～3月9日(月)12時00分
希望票受付期間	3月5日(木)10時00分～3月10日(火)16時00分
指名通知予定日	3月12日(木)
質問受付期間	3月12日(木)10時00分～3月25日(水)12時00分
案件入札期間	3月12日(木)10時00分～3月25日(水)16時00分
開札、契約者決定	3月26日(木)16時00分

## 7. 予定金額

当業務の上限委託費は 1,045,000 円(税込)とする

## 8. 納期・履行期間

契約日から令和元年4月30日(木)まで

## 9. 別添資料

別紙 1 2019 年度版 国際事業課 事業案内総合リーフレット

別紙 2 コミュニケーションロゴ使用ガイドライン

別紙 3 暴力団等排除に関する特約事項

別紙 4 個人情報及び機密情報に係る標準特記仕様書

## 10. 著作権の帰属

制作物に関する著作権(著作権法第27条及び第28条の権利を含む)は発注者に譲渡すること。

## 11. 契約情報の公表

公益財団法人東京都中小企業振興公社は、経営の一層の透明性の向上を図っていくため、「経営情報の公表に関する要綱」に基づき、特定契約(官公庁との契約や競争入札に適さない契約等)のすべて及び契約金額が 250 万円以上の契約案件を以下のとおり公表いたします。

### ①公表項目

契約方法(競争・独占・緊急・少額または特定の区分別)、契約種別(工事・委託・物品等の区分別)、契約相手方の名称、契約金額

### ②公表時期及び手法

決算の公表に合わせて年1回取りまとめ、当公社ホームページ及び閲覧により公表いたします。なお、公表の趣旨にご賛同いただけない場合は契約締結後 14 日以内に、文書にて同意しない旨申し出ることができます。

## 12. 暴力団等排除に関する特約条項

暴力団等排除に関する特約条項については、別紙 3 に定めるところによる。

## 13. 契約事項の遵守・守秘義務

(1)本契約業務の実施に当たっては、条例、規則、関係法令を十分に遵守するほか、契約書に記載の事項に従って処理すること。

(2)本契約業務の履行により知り得た個人情報は公社の保有個人情報であり、その取り扱いについては、別紙 4「個人情報及び機密情報に係る標準特記仕様書」を遵守すること。

## 14. 連絡先

公益財団法人東京都中小企業振興公社 事業戦略部 国際事業課 八尾・田山

電話 03-5822-7241 FAX03-5822-7240